



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレター 第466号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第466号. 京大東アジアセンターニューズレター 2013, 466

ISSUE DATE:

2013-04-29

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/173691>

RIGHT:

## 目次

- シンポジウム「転換期のアジア資本主義—豊かなアジアに向かって」のお知らせ
- 「中国経済研究会」のお知らせ
- カンボジア短信：2013年 3月下旬
- 読後雑感 アジア編：2013年 第4回
- 【中国経済最新統計】

主催  
京都大学東アジア経済研究センター

後援  
京都大学東アジア経済研究センター協力会

## シンポジウム 転換期のアジア資本主義—豊かなアジアに向かって

2013 年 7 月 13 日(土) 13 時 30 分

京都大学時計台記念館 2 階国際交流ホール

今日、多くのアジア諸国は自国の低廉な労働力と先進国の資本と技術に基づく輸出主導型成長の段階を脱しつつある。そして新たな成長段階は国民の所得上昇に基づく内需の成長や技術能力の形成によって特徴づけられる。本シンポジウムでは次の三つの異なる切り口の報告に基づいて、アジアで現在進行中のこの経済構造の大転換について、議論したい。平川均氏はこの転換を NIEs 段階から PoBMEs(Potentially Bigger Market Economies)段階への移行ととらえて、全体的見取図を提示する。徳丸宜穂氏はインドの IT 企業内部の変化に着目して、産業高度化の現状を報告する。厳成男氏は制度的視点から、輸出主導型から内需主導型への転換を成功させるにはどのような制度が必要かについて述べる。

司会 京都大学大学院経済学研究科 教授 宇仁宏幸

13:30-13:40

挨拶：京都大学大学院経済学研究科 研究科長 教授 植田和弘

13:40-14:40

国士舘大学 21 世紀アジア学部 教授 平川 均

「世界経済の構造転換—NIEs 段階から PoBMEs 段階へ」

14:40-15:40

名古屋工業大学工学研究科 准教授 徳丸 宜穂

「インド IT 産業の高度化と知識・人材管理」

15:40-16:40

新潟大学経済学部 准教授 巖 成男

「中国の内需主導型成長への転換は可能か」

16 : 40-16:45  
閉会挨拶

17:00-18:30

懇親会 於時計台記念館 2 階国際交流ホール

司会 大和ハウス工業株式会社顧問/東アジア経済研究センター協力会理事 河合司二

開会挨拶 京都大学大学院経済学研究科教授/東アジア経済研究センター長 塩地 洋

●参加希望者は宇仁 (uni@econ.kyoto-u.ac.jp) まで御連絡ください。なお懇親会参加費は 2000 円 (協力会会員は無料)。

\*\*\*\*\*

## 東アジア経済研究センターは外部研究員を募集しております。

詳しくは下記のサイトをご覧ください。

<http://www.econ.kyoto-u.ac.jp/~shanghai/130412gaibukenkyuin/yosei.html>

\*\*\*\*\*

## 「中国経済研究会」のお知らせ

2013年度第2回 (通算第34回) の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりましたので、大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間 : 2013年5月21日 (火) 16 : 30-18 : 00

場 所 : 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館・地下 1 階みずほホール

報告者 : 岡江恭史 (京都大学大学院アジアアフリカ研究科博士課程)

テーマ : 「ベトナムの開発戦略と農村の現状 : 中国との比較を通して」

注 : 本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行います。2013年度における開催 (予定) 日は以下の通りです。

前期 : 4月23日 (火)、**5月21日 (火)**、6月18日 (火)、7月16日 (火)

後期 : 10月15日 (火)、11月19日 (火)、12月17 (土)、1月21日 (火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強 (liu@econ.kyoto-u.ac.jp) までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

\*\*\*\*\*

## カンボジア短信 : 2013年 3月下旬

22. APR. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員 (協力会理事)

小島正憲

### 1. 縫製企業関連情報

#### ①3/18、Maru Chuen garment factory 社にてストライキ、労働者が道路封鎖

3/18、プノンペンの Dangkor 地区にある Maru Chuen 縫製工場では、1000 人を超える労働者が集まり Veng Sreng 道路をおよそ 30 分間にわたって封鎖した。20 本以上のタイヤに火を点けて、最低賃金を月 61ドルから 100ドルに引き上げることなどを要求した。労働者組合連盟の職員である Tha Tory 氏によると、地区の職員達が道路封鎖を止めさせるため、労働者と工場側が交渉をもてるように仲裁を行なったことにより、彼らは道路を開放した。しかし交渉は失敗に終わり、労働者達は3/19にもまた道路を封鎖する予定であることを話した。「成功するまでいくらでもやります」と Tory 氏は話す。Maru Chuen 縫製工場はコメントを拒否した。

#### ②3/25、H&M とカンボジア

先週発表された縫製工場のリストによると、カンボジアにある縫製工場の中に、スウェーデンの有名ブランド H&M 社より受注をしている工場が多くある。そのうち約 4 分の 1 の工場では 2010 年以来労働者が大勢失神するといった現象や大規模なストライキが起きている。

世界中に 2800 店舗を展開している H&M は、カンボジアでは 33 もの工場と取引していると発表している。

こういった情報を公表することについて H&M は、「私たちは、サプライヤーである工場をこうして公共で発表することのできる、最も大きな世界企業のうちのひとつだ」と声明の中で述べている。該当声明には「H&M はもっと透明性があり持続可能性の高いファッション産業の創造に貢献したいと考えています」とも書かれている。工場のリストには、2010 年以降ストライキや労働者の失神などでポスト紙の見出しをかざった工場の名前が、少なくとも 8 つあった。たとえば Kampong Chhnang 州にある M&V 社がそうである。そこでは 2011 年に数百人が失神を起こしており、労働環境の改善を求め 3000 人以上の労働者がストライキを行った。また、プノンペンの Hung Wah 社では 2011 年に 100 人が失神し、さらに先月 50 人が同じく失神した。プノンペンの Dangkor 地区にある Cambo Handsom 社では解雇された労働者の復職を求めたストライキが行われ、警察官と衝突し暴力にまで発展した。H&M はまた、12 月に工場主が海外へ逃亡し勝手に閉鎖された Kingsland 工場とも、以前契約をしていた。



カンボジア法教育センターの労働プログラム代表 Moeun Tola 氏は、「H&M が作成したリストは組織が下請け工場を監視するのに役立つだろう」と話している。このリストは、12 月～2 月の 3 か月間の財政レポートとともに発表されたものであり、この財政状況に関して H&M の Karl-Johan Persson 氏は、「さまざまな経済危機を含む要因により、難しい時期であった」と話している。

### ③3/25、48時間で90人の従業員が失神

3/25、プノンペン市内の SL Garment 社にて、48 時間以内に 90 人の失神者を出す事件が起こった。政府及び組合が本件について調査を行っていたが、Coalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic union の Um Visal 氏は、「労働者達が失神した日に訪ねました。周辺は異臭が漂い、私は敷地外にいたのですが、息をするのも困難な状況でした。その匂いはウォータークーラーから来ていたと思います」と話した。また医者の方の話によると、「労働者たちの健康状態は良好ではなく、彼らは朝食を食べてない」とも話している。

### ④3/27、フン・セン首相、スピーチで最低賃金80US\$に言及

「組合、雇用者、そして私及びカンボジア人民党の調停により、最低賃金は健康手当を含みで 80 ドルと決定した」とフン・セン首相は、コンボンチャム州で行われたスピーチにて、賃金上昇について直接語った。加えて「引き続き私たちは縫製業界と、より賃金上昇ができるよう交渉を続けて行きます」とも話した。また 1990 年から結果的に 30 ドルの上昇した、とも述べた。

### ⑤3/29 フン・セン首相が過度のストライキに言及

フン・セン首相は、縫製業の暴力的なストライキ、道路封鎖等の行為に対して、回避をするように組合、工場、労働者に対して言及した。「昨今、多くのストライキやデモが起こっている。そのいくつかは暴力的であったり、個人的な資産まで破壊する結果になっている。警察、軍警察、及び関係部署はそれらの行為を止めなければならない」と話した。

また首相は組合について触れ、「組合は労働者を強制的にストライキに参加させるような事は行ってはならない」と述べ、工場側に対しては、「労働環境の向上を図る必要がある」とも述べたフン・セン首相のこの労働環境と最低賃金への言及は、7 月の選挙に先駆けたアピールとも言われている。

これに対して GMAC の Loo 氏は「労働者が不法な行為や暴力的なストライキを働いた時の法整備、対処構造の強化が必要だ」と述べている。Cambodian Confederation of Unions の Rong Chhun 代表はフン・セン首相に同調を示したものの、「首相が声明で更なる賃金向上についても触れた為、更なる大規模なストライキが起こる可能性がある」と危惧した。

## 2. その他の情報

- ・カンボジアのフン・セン首相は、中国の海南島ボアオで開かれる「ボアオ・アジアフォーラム」年次総会に出席するのに合わせて、中国国営新華社通信のインタビューに応じ、中国の支援拡大による経済発展に期待感を示した。
- ・3/18、イギリス人俳優が Kampot 州で溺死。Kampot 州の川で遊泳中に行方不明になっていたイギリス人男性の死体が漁師により発見された。Kampot 州警察によると、イギリス人の若手俳優である名前は Tommy Vine さん(23)と発表があった。Vine さんは酒に酔っていたとの情報もあり、橋から飛び込み、その後溺死したと見られている。
- ・3/22、シェムリアップの遊園地で邦人が死亡。アンコールワットのお膝元として多くの観光客で賑わうシェムリアップ。そのとある小規模な遊園地で、走行中のジェットコースターが約 2 メートルの高さから脱線し、最前列に乗っていた日本人女性 滝田祥さん(21)が死亡した。同上していたカンボジア人ガイドも大けがを負った。ガイドの弟によると、彼は回復してきていると言う。この事件に関し、3 人のカンボジア人従業員が逮捕された。シェムリアップ警察



の Thoeung Chendarith 長官は「お客の安全の配慮が足りていなかった。彼らはお客を乗せる前に、マシンの細部から座席まで確認すべきだった」と述べた。

### 3. 最近の外資の進出状況など

- ・3/29、日本のベンチャー企業 テラ・モーターズの神取氏は「まだ確固たるプランはないものの、我々はカンボジアもマーケットの一つになると考えている」と話し、電動トゥクトゥク(3輪タクシー)の潜在的マーケットとしてカンボジアに着目した。テラ・モーター社の3輪自動車は最大時速50キロで、全長は3.3メートルとなり、6人が乗車可能だと言う。また販売予定価格は3,000ドル前後が考えられているようだ。神取氏は「我々はまだカンボジアに行った事はないものの、燃料代金は高く、そして排気ガス問題もあると思います。その中で、我々のトゥクトゥクであればガソリン代の4分の1程度に抑える事ができます」と述べた。プノンペン市内のトゥクトゥクドライバー Han Phirom 氏に話を聞いた所、「デザイン、排気ガスについては好感を持つが、現在、彼が所有しているトゥクトゥクは1,500ドルだと言い、3,000ドルと言う価格は高過ぎるし、他のドライバーも同じ事を思うだろう」と話した。
- ・4/02、カンボジアのタイニン省人民委員会とカンボジア・プレイベン州は、タイニン省タンビエン県タンビン村で、両国を結ぶタンナム・モンチャイ橋の建設を起工した。総投資額は440億ドン(約220万ドル)で、タイニン省の予算から支出されるという。プロジェクトでは、(1)全長77.28メートル、幅8メートルの鉄筋コンクリート製の橋(2)タイニン省の国境環状道路と新設した橋とを結ぶ道路(約1.5キロ)を建設する。工期は18カ月。タイニン省とカンボジア国境各地域との貿易拡大が期待されるという。
- ・4/02、タイのチャチャート運輸相は、タイ国鉄がカンボジア国境までの鉄道工事の入札を実施することを明らかにした。国鉄は、中部チャチュンサオ県から東部サケオ県アランヤプラテートまでの線路改良と、カンボジア領ポイペトに接するクロンルック地区までの延伸工事を行う。全長は174キロ、工期は2年、投資予定額は28億2200万バーツ。運輸相によると、カンボジア側もポイペトまで全長48キロの鉄道を整備している。しかし、両国側の線路を接続する区間には鉄橋(43メートル、投資額約3000万バーツ)の建設が必要で、工事費の負担をめぐるタイとカンボジアの話し合いは依然、結論が出ていないという。同相は、路線整備について、アランヤプラテート検問所経由の越境者数が1日当たり2万人、貨物は金額ベースで年約500億バーツに上っているため、鉄道整備の採算性が高いと指摘。また、両国間の国境貿易を一段と拡大することを見込み、域内の観光促進にもつながると述べた。
- ・4/08、住友商事は8日、タイ物流子会社を通じ、タイの東北部ブラチンブリ県の「304工業団地」に物流センター用地(4ヘクタール)を取得したと発表した。第一期として約1万平方メートルの大型倉庫を建設し、今年後半の稼働を目指す。投資額は約7億円。また新センターは、カンボジア国境から約120キロという立地にあるため、同社はタイ東部地域の物流網を拡充する一方、バンコクーカンボジア・プノンペンーベトナム・ホーチミン市を結ぶ「南部経済回廊」の要衝の拠点と位置付け、「在カンボジア日系企業向けなどの物流も担っていく」としている。
- ・4/10、イオン銀行は、カンボジアやラオスでの井戸や雨水貯水タンクの設置を支援する募金の受付口座を6日付で開設したと発表。イオン銀は「カンボジアやラオスでは、水くみを中心とした家事労働のために学校に通えない子どもたちが増えている」とした上で、「子どもたちが水くみから解放され、学校に通いながらきれいな水を使えるよう支援したい」としている。
- ・4/08、タイの衣料品メーカー大手「ハイテク・グループ」は、タイ国境から約20キロに位置するカンボジアのバンテアイ・メアンチェイ州に工場を新設。7月に稼働開始予定。投資額は約1億5000万バーツ。
- ・4/10、タイの畜産・食肉大手ベタグロー・グループは、カンボジアのプノンペン工業団地に年産20万トンの飼料工場を、今年5月に着工し2014年末までに完成すると発表。同社はカンボジア向けに毎月3600トンの飼料を輸出しており、現地生産により輸送コストを削減し、同国での競争力を引き上げる予定。なお同社はすでにカンボジアの中部カムポンチャナンに広さ400ライ(1ライ=1600平方メートル)の養豚場を建設中で、来月に完成する予定。投資額は1億6000万バーツで、1500頭を飼育する。プノンペンの飼料工場は同社にとって2番目のカンボジア投資となる。

以上

\*\*\*\*\*

## 読後雑感 アジア編 : 2013年 第4回

### 《 ミャンマー特集 》

26. APR. 13

中小企業家同友会アジア情報センター代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. 「ミャンマーの国と民」 2. 「アウンサンスーチーへの手紙」

3. 「ミャンマー成長企業 50社」 4. 「全解説 ミャンマー経済」 5. 「ミャンマー・ルネッサンス」

## 1. 「ミャンマーの国と民」 高橋昭雄著 明石書店 2012年11月10日

副題：「日緬比較村落社会論の試み」

この本で高橋昭雄氏は、日本とミャンマーの農村を比較して、詳細に論じている。従来から私は、バングラデシュの農村にはマイクロ・ファイナンスが普及しているのに、ミャンマーの農村ではそれを目にすることが少なかったのも、不思議に思っていたが、高橋氏の次の様な記述を読んで、その疑問が少し晴れた。「共同体の“拘束”が強ければ強いほど、日本の村のように、農業生産の協同化も、共有財産の管理も、相互扶助も共同作業もうまく行くに違いない。だが、相互規制によって個人の自立を阻むだけでなく、村八分、集落ぐるみの選挙違反、有力者による共有財産の勝手な処分といった、行き過ぎあるいは暴走を生むこともある。これに対し、ミャンマーの村には“拘束”が著しく少ない。あったとしてもそのような拘束から逃げ出すことが容易である。ミャンマーの村でできる集団は、個人間あるいは集団に対する情緒的な絆や利害関係による実質的な関係に基づくものであり、家や村のしきたりや強制によるものではない。その分個人の自由度や独立性が高いが、時間的持続性はより不確実なものになる。そこに昨今流行の、コミュニティ・フォレストリーやマイクロ・ファイナンスなど、ある程度の継続性を求めるプロジェクトが外部からミャンマーの村にも入ってきている。村人はそこから得られる便益が、自分に対する経済的あるいは経済外的束縛よりも大きいと判断すればそれに加わり、集団や組織もある程度は長続きするであろう。それでも、それが物理的あるいは精神的拘束に繋がらず、いつ何時でも離脱できるという状況が続くことが、ミャンマーの村人たちの独立性や自由を保証することになる」。

## 2. 「アウンサンスーチーへの手紙」 大津典子著 毎日新聞社 2012年11月30日

帯の言葉：「スー、あなたは“ビルマ”です。」

アウンサンスーチーとその家族を38年間、見守り、支え続けた日本人女性が語る“ビルマの聖像”の素顔

この本の著者の大津典子氏は、「アウンサンスーチー氏とは38年来の友人である」という。それだけに本文中には、私がこれまで知らなかったスーチー氏のエピソードなどが随所に書き込まれている。以下にその一端を紹介しておく。

- ・1969～71年までスーは、ニューヨーク国連事務局行財政委員会の書記官補として働いた。そのときの国連事務総長は、ビルマ人のウ・タント博士であった。
- ・1965年、スーは独立直後のアルジェリア国家建設に駆けつけた世界の若者たちと一緒に、戦争で被災した人々を救済するキャンプで、ボランティアとして働くことができた。
- ・スーが京都に滞在中、連日マスキミを販賣していた水俣病患者のことを、懸賞金を要求するばかりで食欲だ、と評価したときばかりは、私の堪忍袋の緒が切れた。水俣病の原因も実態も知らないで、患者の悪口を言うものじゃないと私は震えを抑えて言った。私の怒りが伝わったのであろう、スーは「わかったわ」とうなだれて言った。
- ・（スーチー氏の夫：マイクルの葬儀のときの双子の兄のアンソニーの言葉）「マイクルは自分の葬儀については何の指示もしませんでした。だからマイクルの息子たちと相談し、3日間考えて、宗派を越えた式にすることにしました。その理由は、マイクルが仏教徒なのか、カトリック信者なのか、英国人なのか、カナダ人なのか、政治、宗教、ともにはっきりしたラベルを貼られることを嫌っていたからです。あえて言うならば、マイクルはどうしてあれほどまでの苦難に耐えられたのかという問いに対して、一切衆生の救済を願うマイクルの思いが、仏教の考えそのものであり、それゆえに、マイクルは耐えてこられたのですから、彼が仏教徒であったと判断することで、すべての説明が付くように私には思えたのです」。
- ・（大津典子氏の見解）「軍政にどんなひどい目に遭わされても、軍政との対立を、スーやビルマ国民は対話によって解決しようとしてきました。非暴力による平和的手段です。そこが内紛を抱える諸外国、とくにアラブ諸国などとビルマが決定的に異なるゆえんです。それは偏に、ガンジーの非暴力無抵抗主義を尊重し、スーと志を同じにするビルマの人たちだけがなし得る、ビルマ式民主化への第一歩なのです。歴史的に見て、どの国も、政治の転換は男たちの論理で、むしろ暴力的に勝ち取られてきました。ビルマの歴史もしかりです。しかし、ビルマ国民も、このあたりで一度思い切って非暴力が武器の女性たちにすべてを委ねてみてはどうでしょう」。
- ・（大津典子氏の見解）「ビルマの事情に関心のある人なら、海外に住むことを余儀なくされたビルマ人たちに、母国の平和を取り戻すための団結を期待する。しかし、在外ビルマ人同胞の間がいくつものグループに分かれていく現実と接すると、ビルマ人はなんと団結力に欠ける民族なのかと失望せざるを得ない」。

## 3. 「ミャンマー成長企業 50社」 ブレインワークス 上条詩郎編著 カナリア書房 2013年1月10日

帯の言葉：「ミャンマー進出決定版！ 株・不動産の成功の秘訣 現地に行く前に必ずお読みください」

この本は、各企業のPR本のようなものであり、あえて買ってまで読む必要がないと思う。まずこの本で取り上げられている企業を見ても、上条氏がこれらの企業をなぜ成長企業として位置づけているのかがよくわからない。ことに上条氏は、銀行、不動産、グループ会社、建設会社、航空会社などを成長企業として取り上げており、これらで50社の半数が占められている。しかしながらこれらの企業群の経営範囲は、ミャンマーでは軍政と深く関わらない限り、存続すら危うい分野であり、したがってその業績は今後の民主化の方向に大きく左右されることとなる。その意味では成長企業というよりも、むしろあまり伸びしろのない成熟企業に分類した方がよいのではないかと、私は考える。

上条氏は、「イサミャンマートラベル&ツアー」という社員20名の旅行代理店を成長企業として紹介しているが、私はこの企業のPRの中に、他のツアー会社を大きく引き離して成長するような目玉商品を見つけ出すことはできなかった。

IT企業が4社紹介されているが、この分野は今後、ミャンマーにおいても内外資入り乱れての激戦が予想されており、これらの企業が大きく成長する可能性はある。

#### 4.「全解説 ミャンマー経済」 みずほ総合研究所 日本経済新聞出版社 2013年2月18日

副題：「実力とリスクを見抜く」 帯の言葉：「エマージング・エコノミーを徹底解明」

この本は、ミャンマー経済の理解のためには好適な書である。まず執筆陣は、ミャンマーの歴史を簡略に紹介し、次にミャンマーの現実を比較的正確に描き出し、一転してベトナムとの比較を書き、さらに日本政府のミャンマー戦略を解説し、最後に日本企業への指針を示している。この構成も、ミャンマー進出を企図している読者にとって、きわめて理解しやすいようになっている。

執筆陣はこの本で、ミャンマーの有力企業や銀行を紹介しているが、同時に「大多数の有力民間事業は、軍政・軍関係者との関係を深めながら事業を拡大」してきたと、その実像をしっかりと解析している。なお、上掲著で紹介されている成長企業のうち4社がこれに該当している。

ことにこの本の良さは、ミャンマー進出のリスクを正確に記述していることである。まず執筆陣は、工業団地が満杯であり、「日本企業よりも用地に求めるスペックの低い地場中小企業ですら、工場用地の空き地をみつけることは困難な模様だ。ある地場中小企業によれば、経済開放の波に乗って事業の拡大を検討しているが、適当な工場用地が見当たらないので、現在の工場を2階建てにするほかないとのことだった」と警鐘をならし、その上で電力不足、物流、通信などの基本的な投資環境の整備が遅れていると指摘している。中でも私がもっとも注目したのは、「ミャンマーの現時点での人口構造は、いわゆる釣り鐘型で若い人が多く、企業にとっては魅力的である。ただし、若年人口増加率は1992年以降低下が続いており、高齢化が進む見通しとなっている。外資系メーカーの工場進出が本格化すれば、**若年労働力の確保は、急速に難しくなっていく可能性がある**」、「**ミャンマーの人口ボーナス期は、2017年までと意外に早く終わってしまう**」と、実情を的確に指摘していることである。この点は、私の現状認識とぴったり合致しており、執筆陣の見識を高く評価したい。またダウエイの開発についても、「資金調達が大きな課題となっている」と実情をただしく紹介している。

残念ながら、優秀な執筆陣もミャンマーの現状について、「テイン・セイン大統領の民主化への方策が先行し、それをさらに前進させ後退させないために、欧米の先進国制裁解除があり、それを見て多くの外資がなだれ込んできた」という見方をしている。この点については、従来から私は、「外資が中国離れをしてミャンマーになだれ込んできたので、欧米諸国もそれらの企業から突き上げられ制裁解除に動き、それを見てテイン・セイン大統領も中国離れを決意し、規定の民主化ロードマップに全面的に乗り出した」との見方を主張している。読者からは、これは「ニワトリが先か、卵が先か」程度の問題であり、大きな論点とはならないとの指摘を受けているが、この点の重要性については、いずれかの機会に論理的に解析してみたいと考えている。

#### 5.「ミャンマー・ルネッサンス」 根本悦子・工藤年博編著 コモンズ 2013年4月10日

副題：「経済開放・民主化の光と影」

この本では、スー・チー氏の思想の解明とスー・チー氏が果たさねばならないミャンマーの未来への責任など、理念的かつ哲学的な記述がなされている。またその一方で、長年ミャンマーでNGO活動などを続けてきた諸氏の記録などが具体的に書き込まれている。結果として本書の構成は、総論としてはまとまりがなく論理的に一貫性を欠くものとなっているが、各論はそれぞれに内容の深いものとなっており、一読の価値はあると思う。

第1章で根本氏は、スー・チー氏の思想の根幹について、まず「恐怖からの自由－恐れがもたらす墮落の阻止」を上げ、「一人ひとりが自分の中の恐怖に打ち勝つ努力を行うべき」、「それができないのなら民主主義など求めないことだ」というスー・チー氏の言葉を紹介している。次にスー・チー氏の主張は、「民主的な手段だけを用いて民主主義の実現を目指そうとするやり方、すなわち非暴力に基づいて自国の民主化を達成しようとする」ものであると紹介している。そして根本氏は、「彼女の非暴力主義にはガンディーのような精神性に加えて、ビルマの歴史と政治の現実から導き出した政治的戦術が付随している」と書いている。

エピローグで中村尚司氏は、「開発独裁はもはや時代遅れであるが、民主化運動も将来も容易ではない」、「ビルマでは、ドー・スーチーへの国民的な支持を考えると、民主的なスーチー政権が誕生する可能性は高い。だが多民族社会での政権運営を民主的に行うことはやさしくない」と書き、日本の古いNHKの朝ドラ「おしん」を引き合いに出し、「現代ビルマは、83歳のおしんが反省した地点から経済開発に取り組もうとしている。ガンディはインドにおける村落共和国の自立経済を夢見た時代に、毛沢東は中国社会における三大差別の解消を目指していた。しかし、開発政策の導入を図ったインド首相のマンモハン・シンも、改革開放を主唱した鄧小平も、ガンディや毛沢東から遠く離れてしまった。そして経済格差は拡大する一方である。経済のグローバリゼーションが、アジアだけでなく全世界で取り返しのつかないところまで民衆の生活を抑圧している現状において、ドー・スーチーによる経済開発は、おしんの歩



みを繰り返すことではない。民衆団体による交易、交流、交信などを通じた民際協力こそが、多文化共生を実現するであろう。ビルマや日本だけでなく、アジアの各地で、軍政や企業を通じての国際交流よりも、国家を背負わない人間的な民際交流が、何よりも必要な時代を迎えつつあるのではなかろうか」と主張している。若干、牽強附会の説のようにも思えるが、私は含蓄のある主張だと思う。

その他この本の各章では、NGO の活躍振りが具体的に書き綴られており、参考になる。

以上

\*\*\*\*\*

## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年	9.2											
1 月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9 月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年												
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013 年												
1 月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2 月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3 月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、( ) 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。